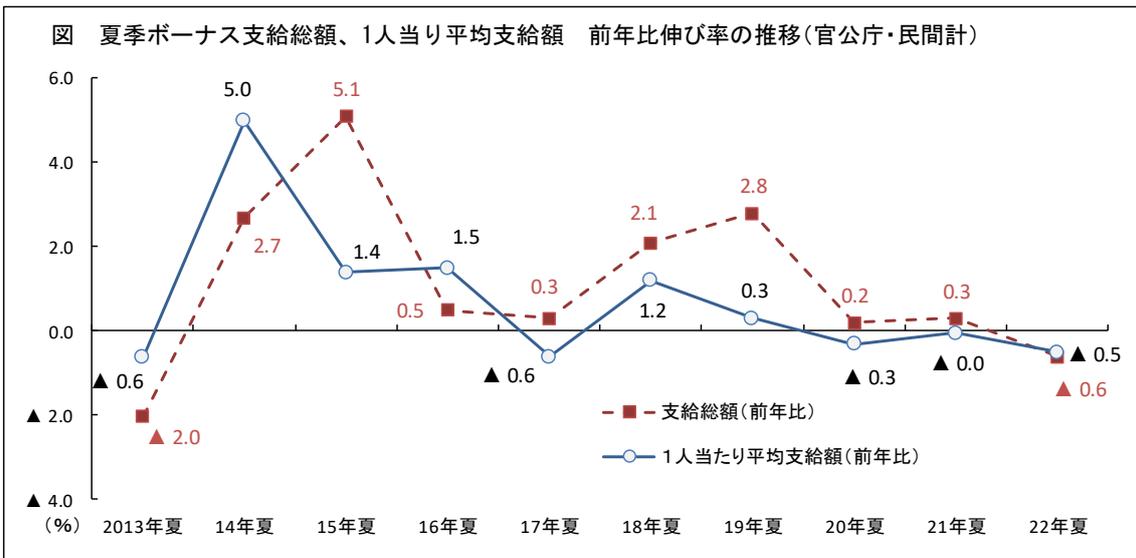


2022年夏季ボーナス調査

2022年夏季のボーナス支給にあわせて、『ボーナス支給推計調査』及び『ボーナスアンケート調査』を実施しました(調査要領は4ページ、9ページ参照)。

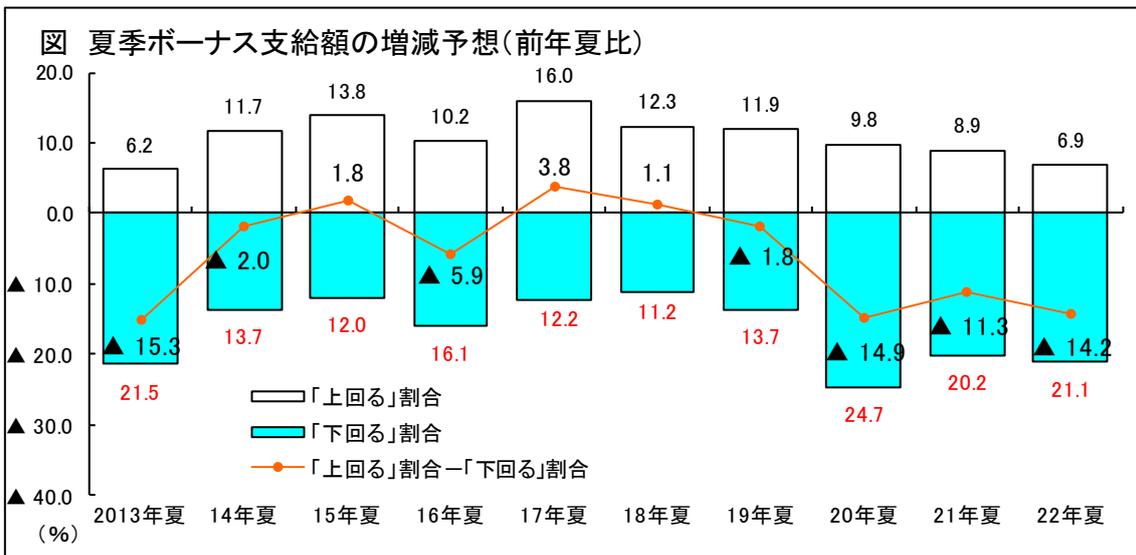
I. 2022年夏季ボーナス支給推計調査(支給する側)(P.3~4)

支給総額、1人当たり平均支給額ともに前年を下回る
～官公庁の悪化が全体を押し下げる～



II. 2022年夏季ボーナスアンケート調査(受け取る側)(P.5~9)

今夏のボーナス予想支給額は、昨年夏に比べマイナス幅が拡大(悪化)
～民間企業は改善するも、官公庁が大幅に悪化～



【調査結果の概要】

I. 2022 年夏季ボーナス支給推計調査

支給総額	官公庁は2年連続で前年を下回り、民間は2年連続で前年を上回る
1人当たり平均支給額	官公庁で3.1%減少、民間は0.8%増加
民間企業の支給率動向 (昨年夏比)	3年ぶりに「上回る」が「下回る」を超過

II. 2022 年夏季ボーナスアンケート調査

支給額の増減予想 (昨年夏比)	全体（官公庁・民間企業等）では、「上回る」が6.9%、「下回る」が21.1%となった。「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲14.2（昨年夏▲11.3）となり、マイナス幅は拡大した（2.9ポイント悪化）。民間企業では、製造業、非製造業ともに改善となった（製造業：昨年夏▲20.4→今年夏▲4.9、非製造業：同▲13.2→同▲12.0）が、官公庁が大幅に悪化*した（昨年夏▲13.0→今年夏▲29.5）。 * 両県人事委員会勧告による引下げ、人事院勧告による引下げおよび給与法改正成立のずれ込みなどによる影響
予想支給額	『40万円未満』が全体の2/3超を占めた。また、『80万円以上』（80～100万円未満）、『100万円以上』の合計）は減少した。
使い道	首位は「預貯金」と堅実な姿勢が継続している。また、昨年夏と比べ「旅行・レジャー」、「学費」等が増加した一方で、「預貯金」、「生活費補てん」等の割合が減少した。
貯蓄する目的	首位は「老後の生活への備え」、続いて「特に目的はないが安心だから」、「耐久消費財の購入」となった。また、昨年夏と比べ「教育資金」が最も増加した一方で、「特に目的はないが安心だから」が最も減少した。
運用方法	7割超が「銀行普通預金」を選択し、次いで「銀行定期預金」となった。また、昨年夏と比べ「投資信託」が5.8ポイント増と最も増加した。

I. 2022年夏季ボーナス支給推計調査

支給総額、1人当たり平均支給額ともに前年を下回る

2022年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、**官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所(386社)**を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は2年連続で前年を下回り、民間は2年連続で前年を上回る～

(単位：億円、%)

	2021年夏季			2022年夏季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	142	185	328	139	179	317	▲ 3.2
民間	277	365	643	283	364	647	0.7
全体	419	551	970	422	543	964	▲ 0.6

山陰両県の**2022年夏季ボーナス支給総額は、約964億円**と推計されます。

これは、昨年夏季のボーナス支給総額(推計値)約970億円に比べ、約6億円、率にして**0.6%の減少**となりました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、昨年夏季に比べ約11億円、率にして**3.2%減少**となりました。支給総額には、勧告*による支給率の変動等が影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。なお、国家公務員は昨年冬の引き下げ勧告分が、今夏で調整される見込み。

(2) **民間**は、昨年夏季に比べ約4億円、率にして**0.7%増加**となりました。県別では鳥取県が約6億円増加(昨年夏季比+2.0%)、島根県が約1億円減少(同▲0.4%)しました。

支給対象者の増加や、一部の業績好調な先が支給率を引き上げたことなどが増加に寄与しました。一方で、引き続きボーナスを支給しない先もみられました。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で3.1%減少、民間は0.8%増加～

(単位：千円、%)

	2021年夏季			2022年夏季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	687	736	714	672	708	692	▲ 3.1
民間	308	308	308	312	309	310	0.8
全体	380	386	384	380	383	382	▲ 0.5

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額（推計値）は**全体**で382千円と、昨年夏季に比べ**0.5%減少**となりました。

万5千円の減少、島根県は同約2万8千円の減少となりました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約692千円と、昨年夏季に比べ約2万2千円、率にして**3.1%減少**しました。県別では、鳥取県で昨年夏季比約1

(2) **民間**は、約310千円と、昨年夏季に比べ約2千円、率にして**0.8%増加**しました。県別では、鳥取県は昨年夏季比約4千円増加し、島根県は同約1千円増加しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～3年ぶりに「上回る」が「下回る」を超過～

（単位：％、太数字は今回調査、（ ）内は2021年夏季、「 」内は2021年冬季）

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	23.8 (20.0) 「13.4」	67.3 (63.3) 「74.2」	8.9 (16.7) 「12.4」
土 木 ・ 建 設 業	7.4 (8.5) 「6.6」	88.9 (86.4) 「86.9」	3.7 (5.1) 「6.6」
卸 ・ 小 売 業	8.8 (10.1) 「7.8」	82.5 (74.2) 「80.0」	8.8 (15.7) 「12.2」
そ の 他	8.6 (9.4) 「7.6」	80.1 (78.2) 「78.5」	11.3 (12.4) 「14.0」
計	12.4 (11.8) 「8.8」	78.5 (75.2) 「79.0」	9.1 (13.0) 「12.1」

民間企業の支給率動向（業種別）を前年と比較すると、全体（計）では「前年と同じ（78.5%）」が最も多くなり、以下、「上回る（12.4%）」、「下回る（9.1%）」の順となりました。

全体では、3年ぶりに「上回る」が「下回る」を

超過しました（3.3ポイント超過）。製造業が牽引する形で改善しました。

業種別では、製造業、土木・建設業で、「上回る」が「下回る」を超過しました。一方、その他は「下回る」が「上回る」を超過しました。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る（23.8%）」が「下回る（8.9%）」を超過しました。受注の持ち直しなどにより、鉄鋼・金属や輸送機械製造業などで「上回る」の回答がみられました。

「**土木・建設業**」では、「前年と同じ（88.9%）」が他の業種と比べて最も高くなりました。他業種と比べ新型コロナウイルス感染症の影響が軽微と考えられ、前年水準を確保した先が多くなりました。

「**卸・小売業**」では、「下回る（8.8%）」と「上回る（〃）」が同率となりました。全体として前年実績を確保した先が多くなりました。

「**その他（上記業種を除く）**」では、「下回る（11.3%）」が「上回る（8.6%）」を超過しました。一部の医療・福祉関連等で「下回る」の回答がみられました。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、当行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、2021年夏季、2022年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2021年夏季の支給総額等は、2021年夏に発表した金額と異なっています。

また、民間の調査先で、昨年のボーナスは「支給なし」で、今年は「支給あり」となった先については、昨年の支給額を0円として集計しています（1人当たり平均支給額、支給率動向に反映）。

注：「1. 支給総額」、「2. 1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値（原データ）を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値（原データ）の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

Ⅱ. 2022年夏季ボーナスアンケート調査

設問1. 今年の夏のボーナス支給額は昨年の夏に比べてどうなると予想されますか？

～「上回る」割合が減少する一方、「下回る」割合が増加し、マイナス幅が拡大（悪化）～

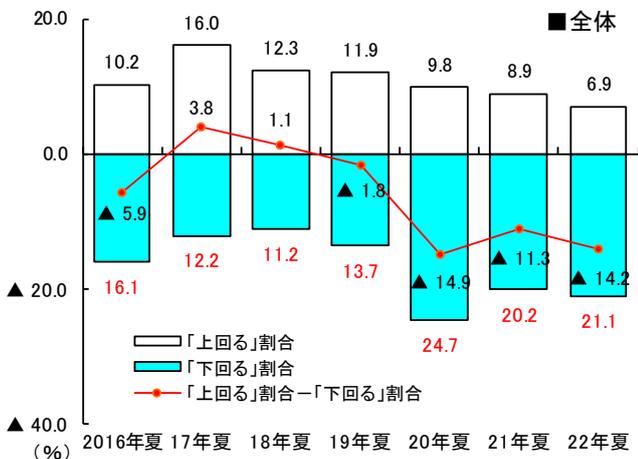
① 全体

今年の夏のボーナス支給額について、昨年夏と比較して「上回る」と予想する世帯割合※は、全体で6.9%（昨年夏比2.0ポイント減）、「下回る」は21.1%（同0.9ポイント増）、「同じくらい」は72.0%（同1.1ポイント増）となりました。

「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲14.2となりました。昨年夏と比べて、マイナス幅は拡大しました（2.9ポイント悪化）。

図示していませんが、民間企業・官公庁別にみると、民間企業は▲11.9（同2.1ポイント改善）、官公庁は▲29.5（同16.5ポイント悪化*）となりました。

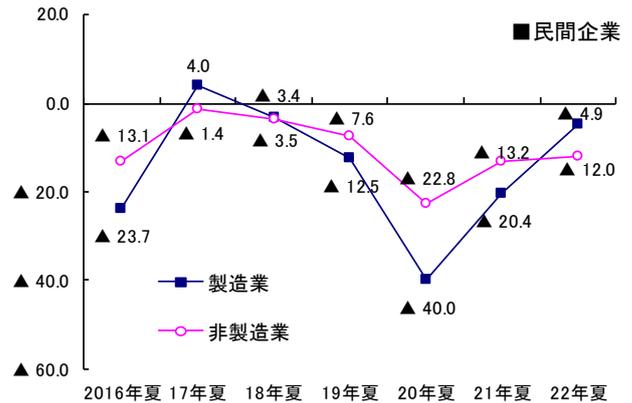
* 両県人事委員会勧告による引下げ、人事院勧告による引下げおよび給与法改正成立のずれ込みなどによる影響



※上記割合は「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の11.0%となる（昨年夏12.3%）。

② 製造業・非製造業別

全体のうち民間企業に勤務する世帯（官公庁等を除く）について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値の推移をみると、製造業、非製造業ともに改善しました（製造業：昨年夏▲20.4→今年夏▲4.9、非製造業：同▲13.2→同▲12.0）。



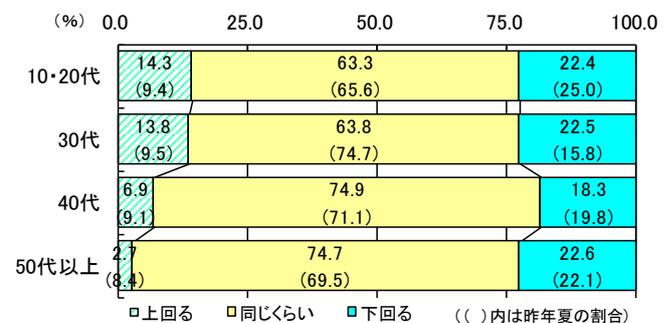
③ 独身者・既婚者別

昨年夏と比べると、「上回る」では独身者で1.1ポイント増加、既婚者は3.2ポイント減少となり、「下回る」では独身者で0.1ポイント増加、既婚者は2.3ポイント増加となりました。



④ 年代別

年代別にみると、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値が、10・20代で改善しました（10・20代：昨年夏▲15.6→今年夏▲8.1）。その他の年代では昨年夏と比べ悪化しました（30代：同▲6.3→同▲8.7、40代：同▲10.7→同▲11.4、50代以上：同▲13.7→同▲19.9）。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同じ。

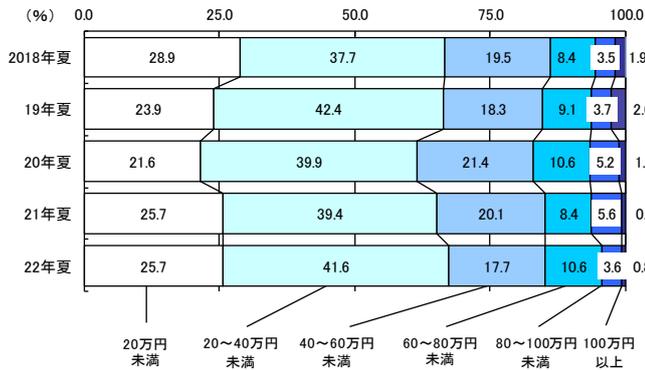
設問2. 今年の夏のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～『40万円未満』が全体の2/3超を占める～

① 全体

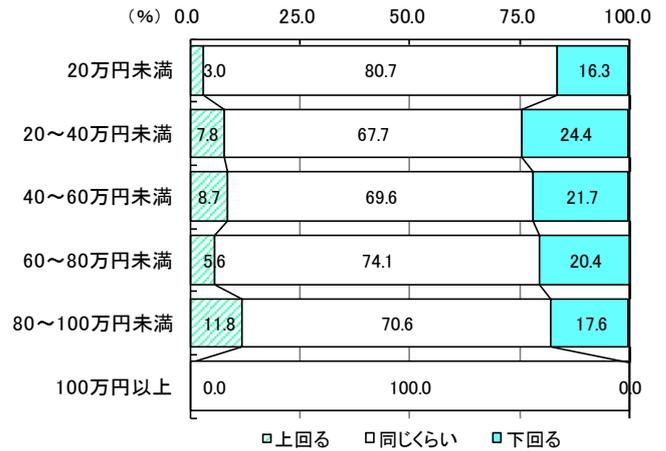
今年の夏のボーナス予想支給額をたずねたところ、最も多いのは「20～40万円未満(41.6%、昨年夏比2.2ポイント増)」となり、以下、「20万円未満(25.7%、同横ばい)」、「40～60万円未満(17.7%、同2.4ポイント減)」と続きました。『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)は全体の2/3超(67.3%)を占めています。

また、『80万円以上』(「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)は4.4%と、昨年夏(6.4%)に比べ同2.0ポイント低下しています。



② 支給額区分別増減予想の割合

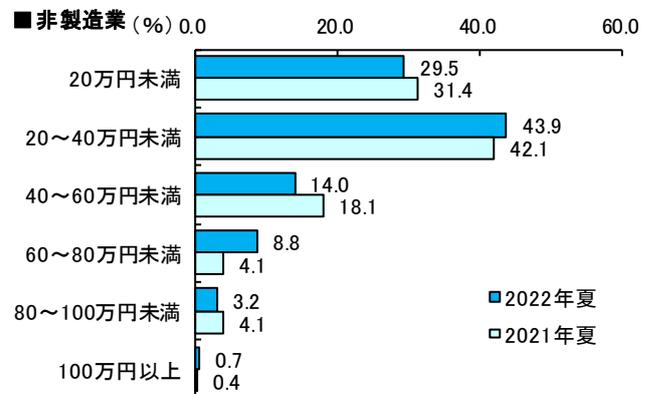
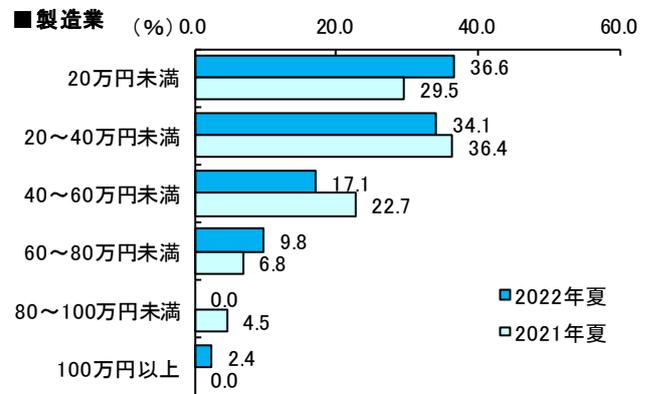
支給額区分別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は、「80～100万円(11.8%)」で、次いで「40～60万円未満(8.7%)」となっています。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20～40万円未満(24.4%)」で、次いで、「40～60万円未満(21.7%)」となっています。



③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、昨年夏と比べ、製造業では「20万円未満(36.6%、昨年夏比7.1ポイント増)」が最も増加し、「40～60万円未満(17.1%、同5.6ポイント減)」が最も減少しました。

非製造業では、「60～80万円未満(8.8%、昨年夏比4.7ポイント増)」が最も増加し、「40～60万円未満(14.0%、同4.1ポイント減)」が最も減少しました。



設問3. 今年の夏のボーナスはどのようにお使いになりますか？

～首位は「預貯金」で堅実な姿勢が継続～

① 全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位3項目の順位は「預貯金(45.6%)」、「生活費補てん(18.2%)」、「借入金返済(9.0%)」と、例年通りの結果となりました。

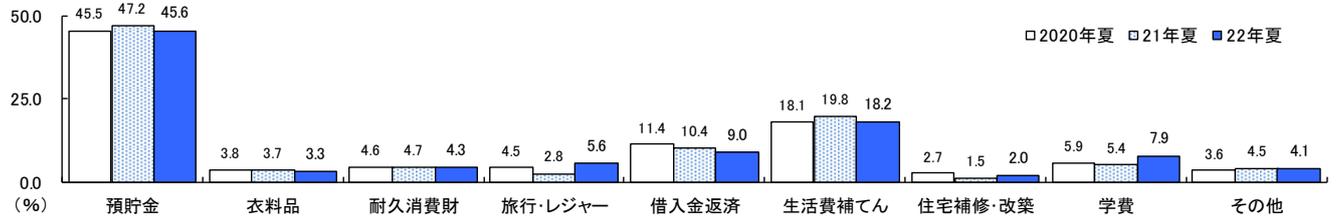
昨年夏と比べると、最も増加した項目は「旅行・レジャー(2.8ポイント増)」となり、次いで「学費(2.5ポイント増)」となりました。一方、最も減少した項目は「預貯金」と「生活費補てん」でともに1.6ポイント減少となりました。

② 独身者・既婚者別

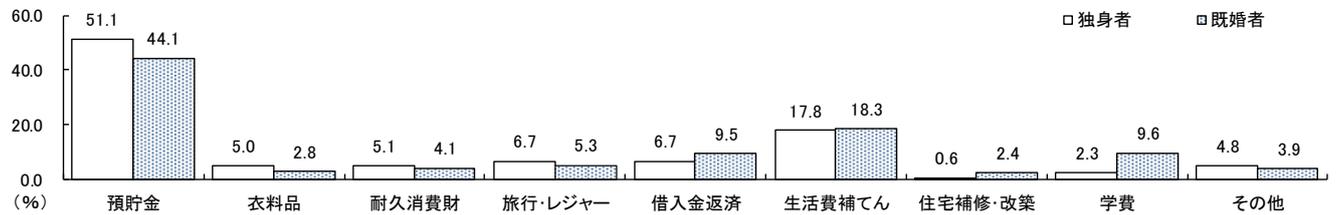
独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなっています。

また、昨年夏に比べ最も増加した項目は、独身者は、

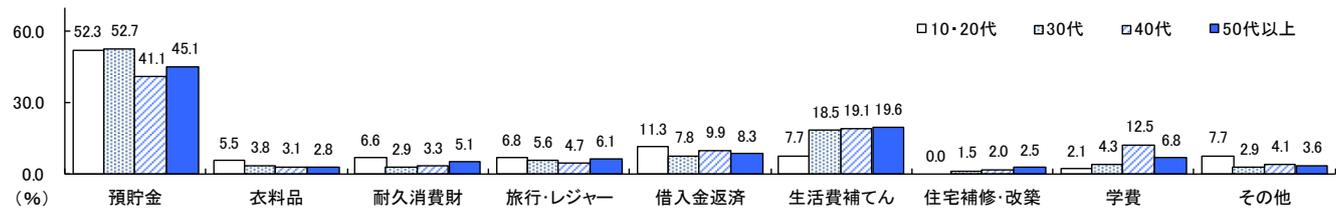
■全体(3年比較)



■独身者・既婚者別



■年代別



「旅行・レジャー(6.7%、昨年夏比3.2ポイント増)」、既婚者も「旅行・レジャー(5.3%、同2.8ポイント増)」となり、最も減少した項目は、独身者は「預貯金(51.1%、同5.5ポイント減)」、既婚者は「生活費補てん(18.3%、同3.4ポイント減)」となっています。

③ 年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなっています。

また、昨年夏に比べ最も増加した項目は、10・20代、30代は「借入金返済(10・20代:5.2ポイント増、30代:4.4ポイント増)」、40代は「学費(6.5ポイント増)」、50代以上は「預貯金(4.1ポイント増)」となりました。一方、最も減少した項目は、10・20代は「生活費補てん(13.3ポイント減)」、30代、40代は「預貯金(30代:8.5ポイント減、40代:4.4ポイント減)」、50代以上は「借入金返済(3.8ポイント減)」となりました。

「その他」の回答として「保険料」、「車検費用」等がありました。

設問4. ボーナスを貯蓄（投資）する主な目的は何ですか？（3つまで）

～「老後の生活への備え」が最多、

将来への備えを重視する傾向が続く～

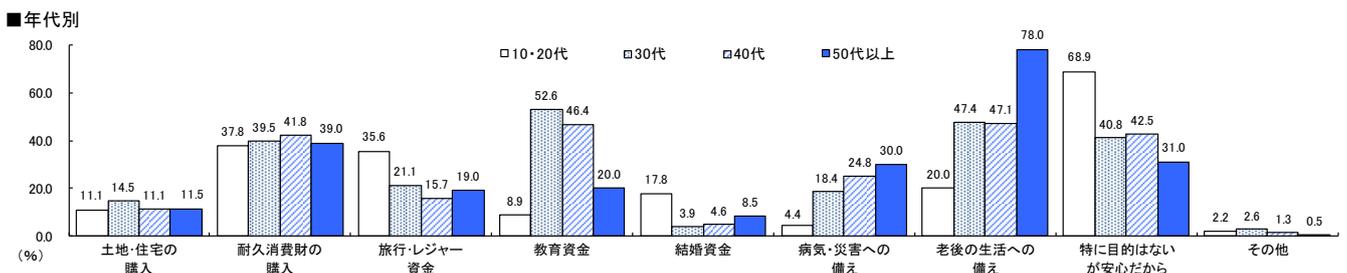
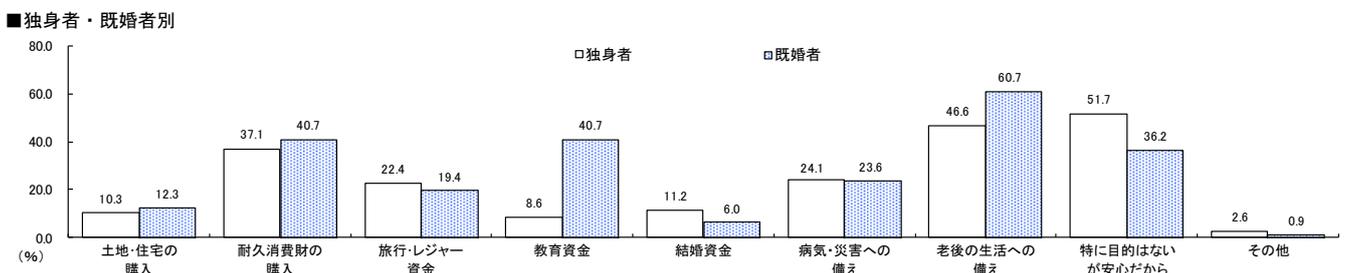
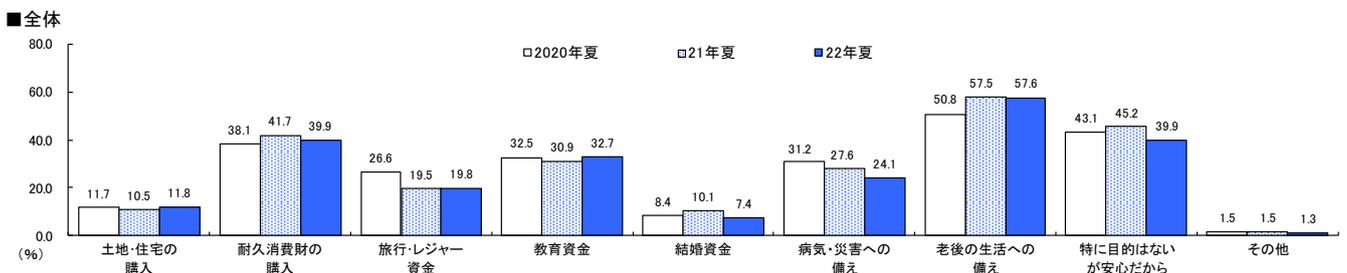
ボーナスを貯蓄（投資）する場合の主な目的（3つまで）をたずねたところ、割合の多い順に「老後の生活への備え（57.6%）」、「特に目的はないが安心だから（39.9%）」、「耐久消費財の購入（〃）」、「教育資金（32.7%）」、「病気・災害への備え（24.1%）」などとなりました。昨年夏と比べ上位5項目の順位に変更はありませんでした。

また、最も増加した項目は「教育資金（1.8ポイント増）」、最も減少した項目は「特に目的はないが安心だから（5.3ポイント減）」となりました。

独身者・既婚者別にみると、独身者では「特に目的はないが安心だから（51.7%）」が最も多く、次いで、「老後の生活への備え（46.6%）」、「耐久消費財の購入（37.1%）」の順となっています。一方、既婚者では「老後の生活への備え（60.7%）」が最も多く、次いで、「教育資金（40.7%）」、「耐久消費財の購入（40.7%）」の順となっています。

年代別に最も高い割合をみると、10・20代では「特に目的はないが安心だから（68.9%）」、30代では「教育資金（52.6%）」、40代、50代以上では「老後の生活への備え（40代：47.1%、50代以上：78.0%）」となっています。

また、最も増加した項目は、10・20代では「特に目的はないが安心だから（10.8ポイント増）」、30代では「教育資金（18.2ポイント増）」、40代では「病気・災害への備え（2.9ポイント増）」、50代以上では「土地・住宅の購入（3.7ポイント増）」となりました。



設問5. 夏のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか？（複数回答）

～昨年に比べ「投資信託」が最も増加し、

リスク性商品への意識が高まる～

ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（75.9%）」であり、以下、「銀行定期預金（28.1%）」、「投資信託（13.6%）」、「ゆうちょ銀行通常貯金（10.9%）」、「銀行貯蓄預金（8.2%）」、「財形貯蓄（〃）」と続きました。

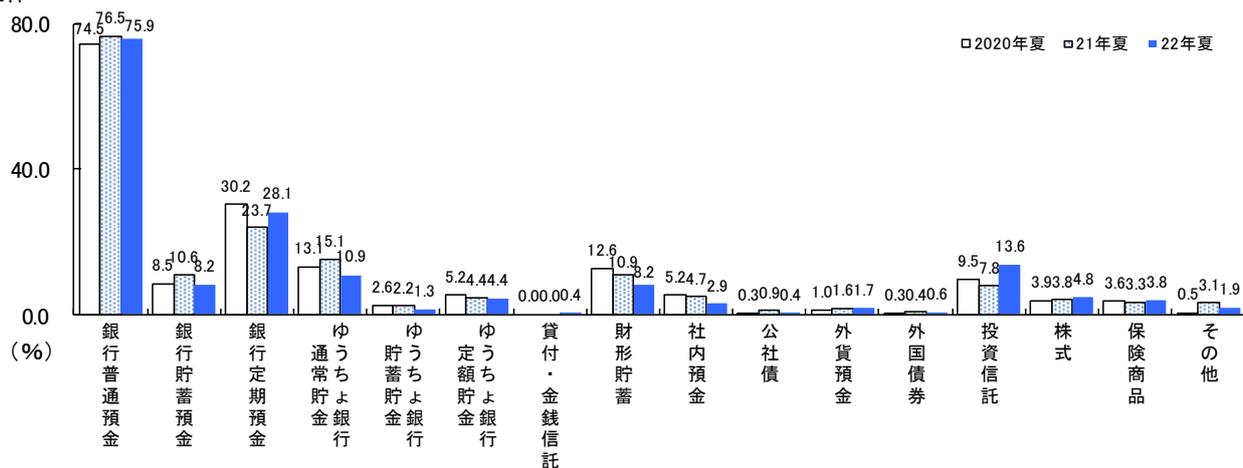
昨年夏と比べ、上位5項目の中では、「投資信託」が5.8ポイント増と最も増加し、「銀行定期預金」が4.4ポ

イント増、「株式」が1.0ポイント増と続きました。

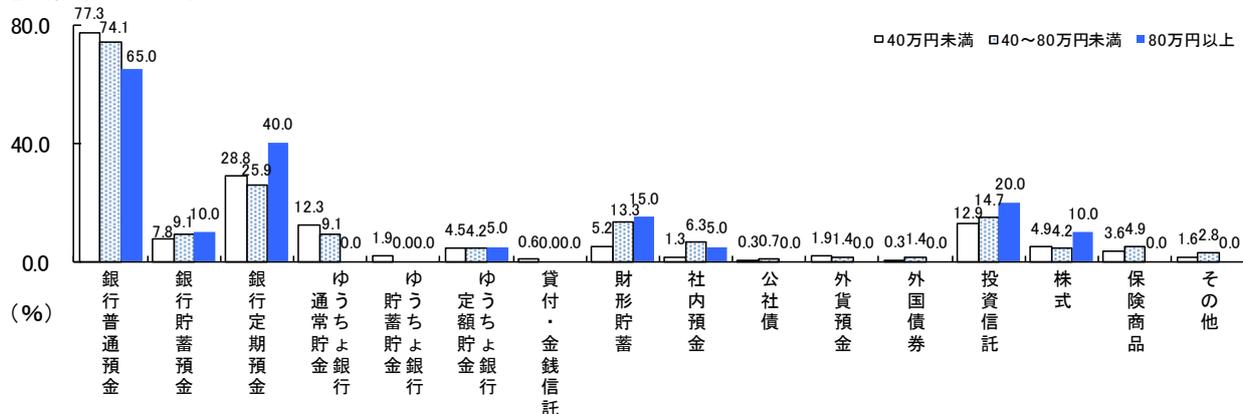
また、「投資信託」、「株式」以外のリスク性商品については、「保険商品（昨年夏3.3%→今年夏3.8%）」、「外貨預金（昨年夏1.6%→今年夏1.7%）」、「外国債券（昨年夏0.4%→今年夏0.6%）」は増加となりました。総じてみると、預貯金への志向は依然として強いものの、リスク性商品への意識の高まりがうかがえます。

予想支給額別にみると、最も回答割合の高い商品は、全ての金額階層区分で「銀行普通預金」となっています。また、次に回答割合の高い商品は、全ての金額階層区分で「銀行定期預金」となっており、全体としては昨年夏に引き続き、堅実な姿勢が続いています。

■全体



■予想支給額別（3区分）



【調査概要】

1. 期 間：2022年6月1日～6月16日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：当行本支店等の店頭にてweb アンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収（依頼・配布件数：2,480）。
4. 回 答 数：有効回答数629（回収率25.4%）（県別内訳：鳥取県242、島根県379、不明8）